

Independent Franchise Partners との対話（要約版）

独立社外取締役を増員し、過半数とするガバナンス体制変更を提案 株主価値の向上に向け、ビール事業以外の領域へも投資する方針を確認

キリンホールディングス株式会社（社長 磯崎功典）は、Independent Franchise Partners（以下 FP）が開示した内容に対し、改めて当社の考えをお伝えします。

当社は、全ての株主との対話を歓迎し、株主からの提案を重視しています。

特定の株主との対話の詳細については公表しない方針ですが、当社取締役会および経営陣は、過去数年にわたり、FP との建設的な対話をしてまいりました。また、FP からの当社への株主提案や、事業に関する重要な推奨事項についても慎重に検討してまいりました。さらに、当社の指名・報酬諮問委員会は、通常の実務取締役候補者選出プロセスに沿って、FP が推薦する取締役候補者 2 名と面接しました。

当社取締役会および経営陣は、コーポレートガバナンスの強化や長期的な価値創出の観点から、当社および株主の皆様の最善の利益のために行動することを約束します。この観点から、取締役会は、ヘルスサイエンス領域、金融、マーケティング、海外市場などにおける十分な経験を備え、中長期的な戦略のかじ取りと監督に必要な能力を備えた、4 名の社外取締役候補を指名しました。これらの候補者は、通常の実務取締役の候補者見直しのプロセスにのっとり、指名・報酬諮問委員会および取締役会が昨年一年間にわたり、慎重に議論を重ねてきた結果、選出された候補者です。

この結果、当社提案による取締役候補は、現在の 1 名の社外取締役候補の退任により、取締役 12 名のうち、7 名が社外取締役となり、2 名が外国人、2 名が女性という構成になります。

当社提案の実務取締役およびその候補者が備えている深い専門性と多様なバックグラウンドにより、取締役会は FP が推薦する取締役候補者を選任する必要はないと判断しております。

当社の提案する役員報酬制度は、業績連動を重視するインセンティブを与える内容です

当社取締役会は、株主の皆様に価値を創出し続けるため、コーポレートガバナンスについて、あらゆる視点から評価、改善するように努めています。このため、3 月に予定している株主総会で、業績連動を重視する新たな役員報酬制度を提案することにしていきます。こうした変更が、業績と報酬の連動性をより高め、長期的な価値創出に寄与すると考えています。

新たに提案する制度では、業績目標を達成した場合、代表取締役社長の全体の報酬額の 55% (32% が賞与、23% が株式) が業績連動となります。

当社の指名・報酬諮問委員会は、外部の第三者機関によって提供された報酬データに基づき、幅広い議論をした結果、新たな制度の採用を推薦しています。同委員会は、キリンの役員報酬制度が株主価値の創出のために最善のものであり続けるように、引き続き、業界のベスト・プラクティスと会社の業績を監視していきます。

ビール事業以外の領域への投資は、当社の将来の持続的な成長にとって不可欠です

取締役会は、FPによる全ての非ビール事業を売却する提案に強く反対しています。非ビール事業の売却は、当社の中長期的な将来の成長の芽を摘むことになり、結果的に株主価値を毀損することになりかねないと考えています。グローバル、特に日本のビール市場が縮小しているという現状、日本における高齢化や人口の減少等を踏まえると、非ビール市場への投資戦略なくして、持続的な成長は達成できず、これは、当社の将来の成功にとって、極めて重要な戦略であると考えています。

こうした投資に加えて、経営陣は、ビール事業にも注力しており、キリンビールは引き続き市場を上回る成長を遂げています。2019年度、ビール事業の事業利益率は、前年から0.6%伸び、21.4%（対酒税抜き売上収益）となりました。売上収益もビール市場全体が1%縮小する中、0.3%の成長を達成しました。

当社のビール事業以外の領域への投資は、当社が創業以来培った強みである発酵・バイオテクノロジーを活かしたものです

当社は、強みと専門性を備えた領域での成長機会を探っています。

これまで、創業以来の強みである発酵・バイオテクノロジーを活かし、食領域から医領域で事業を拡大してきました。

KV2027においては、強みである発酵・バイオテクノロジーを活かし、ヘルスサイエンス領域での成長を目指します。

昨年、資本業務提携したファンケルとは、今日に至るまで200回以上のミーティングやワークショップを開催し、商品開発やチャネル戦略によるシナジーを追求していきます。

また、協和発酵バイオの役割も整理します。

ヘルスサイエンス領域については、ファンケルおよび協和発酵バイオとのシナジーなどから、2024年までに150億から180億円の事業利益が生み出されると見込んでいます。

規律ある資本政策とともに、こうしたシナジーは、2021年までに年平均成長率5%のEPSおよび10%を超えるROICを達成する一助となります。

事業戦略および将来の成長についてのより詳細な説明は、3月に東京で開催する機関投資家向けのインバスターデイで開示します。

当社は、株主還元も強化しています

当社は、安定的な配当と自社株買いを通して、株主還元についても優れた実績があります。

昨年11月には、1,000億円の自己株式取得を発表しました。

当社取締役会と経営陣は、当社の戦略が長期的な成長をもたらす最善のものと自信を持っていますが、今後も一層の価値創出に向けた機会創出と、株主の皆様と開かれた対話を継続していきます。

以上